

令和2年8月4日入札開始分から制度が変わります。

- 暴力団員等や、役員に暴力団員等がいる法人は、買受人となれません。
- 暴力団員等から資金の提供を受けた個人・法人は、買受人となれません。

令和2年8月4日入札開始分※から入札時に
下記の各書面の提出が入札書毎に必要になります。

※農地は令和2年10月6日入札開始分から

暴力団員等に該当しない旨の **陳述書**（個人・法人を問わず）

※入札時に提出がないと入札無効となります（追完不可）。

※記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

※提出後の訂正はできません。

住民票
（個人の場合）

資格証明書
（法人の場合）

※入札時に提出がないと入札無効となります（追完不可）。

※法人の場合は従前どおり資格証明書の提出が必要ですが、個人の場合も住民票の提出が必須になりました。

※住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、マイナンバーが記載されていないものを提出してください。

※入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し（宅地建物取引業者の場合）

※有効期限内のものを提出してください。

（入札方法に関する問合せ）

岐阜地方裁判所執行官室 ☎058-263-4231

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 8月13日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 村 井 登志子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 9月 2日 午前 8時30分から 令和 7年 9月 9日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年 9月16日 午前10時00分 場 所 岐阜地方裁判所不動産売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7年10月 2日 午前10時30分 場 所 岐阜地方裁判所
特別売却 実施期間	令和 7年 9月24日 午前10時00分から 令和 7年 9月24日 午後 4時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 8月13日から当庁執行係書記官室(1階)に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	5,730,000 4,584,000		1,146,000	854,920	18,319
備考					



物 件 目 録

- 1 所 在 大垣市本今四丁目
地 番 25番1
地 目 田
地 積 297平方メートル
(現況)
地 目 雑種地



物 件 明 細 書

令和 7年 6月12日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 村 井 登志子

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

・駐車場部分を株式会社ワカミヤ商会が占有している。同人の賃借権は、対抗要件を有していない。

・上記以外の部分を本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

本件土地の現況は農地ではない旨の農業委員会の回答がある。

《 注 意 書 》

1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。

2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。

3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- 1 所 在 大垣市本今四丁目
- 地 番 25番1
- 地 目 田
- 地 積 297平方メートル
- (現況)
- 地 目 雑種地



令和6年(ケ)第201号

令和7年4月4日受理

令和7年4月28日提出

現 況 調 査 報 告 書

岐阜地方裁判所

執行官 恒 川 進

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1	所 在	大垣市本今四丁目
	地 番	25番1
	地 目	田
	地 積	2.97平方メートル

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示			
土地	物件 1		
現況地目	☐ 宅地（物件 ） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ 農地（物件 ） ☒ 雑種地（物件 1） ☐ 山林（物件 ） ☐ ☐		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☒ 上記の者が本土地のうち駐車場部分を除く部分に、倉庫（動産）を置いて、占有している ☒ その他の者 ☒ 上記の者が本土地の駐車場部分を駐車場として使用し、占有している ☒ 「占有者及び占有権原」のとおり		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある ☐ 地方裁判所 支部 平成 年（ ）第 号 保管開始日 平成 年 月 日		
建物 （目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地位置関係図（概略）のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(占有關係用〈单独〉)

占有者及び占有権原(物件1関係)			
占有範囲	☐ 全部 ☒ 駐車場部分		
占有者	☐ 債務者 ☒ 株式会社ワカミヤ商会		
占有状況	☐ 敷地 ☒ 駐車場 ☐ ☐ 居宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ 倉庫 ☐		
☒ 関係人(☒ A(占有者会社代表者) ☐ ())の陳述／ ☒ 提示文書(駐車場(自動車保管場所)契約書)の要旨			
占有権原	☒ 賃借権 ☐ 使用借権 ☐ 不明		
占有開始時期	平成30年4月1日		
最初の契約等	契約日	平成30年4月1日	
	期間	平成30年4月1日から ☒ 平成32年3月31日まで 2年間 ☐ 期間の定めなし	
更新の種別	☒ 合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新		
現在の契約等	期間	令和6年4月1日から ☒ 令和8年3月31日まで 2年間 ☐ 期間の定めなし	
契約等	貸主	☒ 所有者 ☐ その他の者()	
当事者	借主	☒ 占有者 ☐ その他の者()	
賃料・支払時期等	毎月金 50,000円(毎月末日限り翌月支払) ☐ 前払(分 円) ☐ 相殺(分 円)		
敷金・保証金	☐ ない ☐ ある(☐ 敷金 円 ☐ 保証金 円)		
特約等	☐ 譲渡・転貸を認める		
その他			
執行官の意見	☒ 上記のとおり ☐ 下記のとおり ☒ 「執行官の意見」のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A (占有者会社代表者)	1 物件1土地の駐車場部分は、弊社が所有者から賃借しています。同土地の駐車場(自動車保管場所)契約書の内容に間違いありません。 2 物件1土地上に置かれている倉庫は同土地の所有者が設置されたものと思います。10年位使用しているところを見たことはありません。 3 物件1土地の境界については、隣地所有者との間で問題になったことはありません。
■ 大垣市農業委員会	(令和7年4月4日付け照会に対する回答) 1 照会の土地の現況地目 宅地 2 照会の土地は、農地法3条又は5条の適応対象地になるかどうか いずれも不要 3 転用許可がされているときは、その許可年月日、許可条項、転用目的並びに許可申請者の住所、氏名 受理通知日：平成11年4月15日 許可条項：農地法第5条第1項 転用目的：分譲住宅 譲受人：鶴見町119 協和開発(株) 譲渡人：[REDACTED] 4 転用許可がされていないときは、その旨 5 4の場合において、転用許可を得ないで土地の現況を農地以外のものに変更しているときは、原状回復命令が発せられる見込みの有無 6 賃借(小作)権の有無 有りのときは、その賃借(小作)人の住所、氏名、賃借(小作)開始の時期 無 7 その他、参考となる事項

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執行官の意見

-
- 1 物件1土地の状況は、別紙土地位置関係図（概略）及び添付写真のとおりであり、同土地は概ね北側が道路に接する土地である。なお、物件1土地には、土地定着性の認められない倉庫（動産）が存在する。
 - 2 物件1土地の占有状況は、関係人の陳述及び現認した状況から、同土地の駐車場部分を株式会社ワカミヤ商会が賃借し、同部分を除く部分を所有者が倉庫を置いて占有しているものと認めた。なお、株式会社ワカミヤ商会の占有権原は賃貸借であるが、対抗要件が備わっていないことから、買受人には引受けにはならないものと思料する。
 - 3 物件1土地の境界については、地積測量図もないことから明らかになっているとは言えないが、関係人の陳述及びその他現認した同土地の形状、隣地や道路との境界付近の状況から概ね争いがないものと思料する。
 - 4 他に占有権原を推認し得る資料は見当たらなかった。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(調査経過用)

調 査 の 経 過

調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年4月4日(金) 13:30-13:40	岐阜地方法務局 当庁執行官室	公図等の写し申請 土地登記事項証明書申請 農地照会書作成及び送付 (4/17 回答書到着)
7年4月7日(月) 11:30-12:10	目的物件所在地	目的物件確認, 調査, 写真撮影 占有者会社代表者から事情聴取
7年4月15日(火) 13:40-14:10	目的物件所在地	目的物件確認, 調査, 写真撮影 (評価人同行)
7年4月25日(金) 14:20-14:25	目的物件所在地	占有者から駐車場 (自動車保管場所) 契約書 提出

(特記事項)

□ 令和 年 月 日

目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

□ 令和 年 月 日

目的物件は不在で施錠されていたので、立会人を立ち会わせ、解錠技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

□ 令和 年 月 日

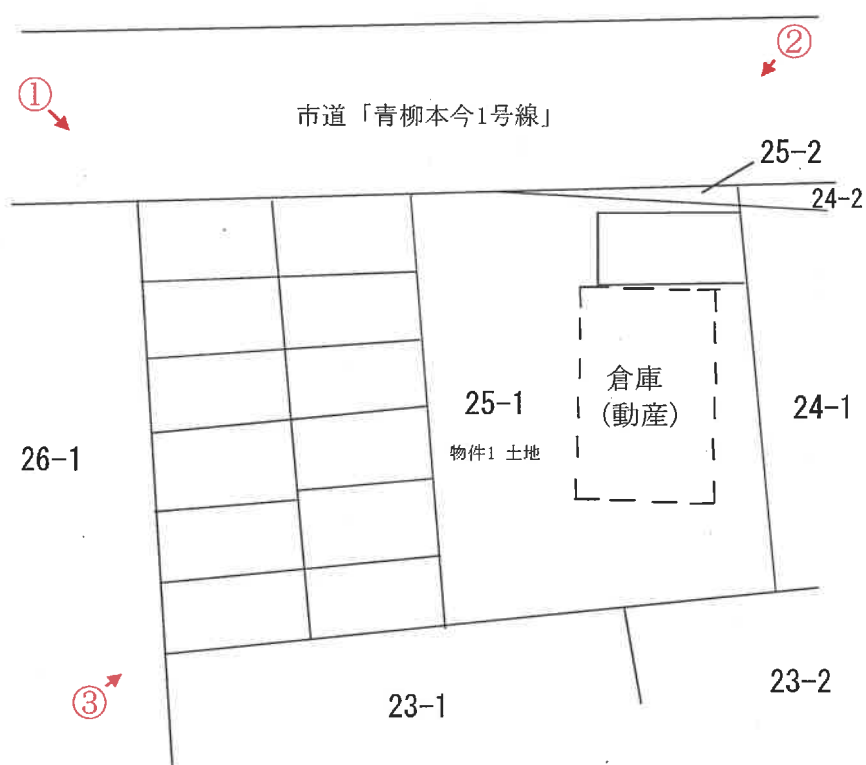
休日・夜間執行許可の提示をした。

1

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所に記載のとおり

(6 枚目)

土地・建物位置関係図(概略)



←○は写真撮影位置・方向

写真1

倉庫（動産）



物件1 土地

写真2



物件1 土地

写真3

倉庫（動産）



物件1 土地

令和 6 年（ケ）第 201 号

令和7年4月15日 現地調査

令和7年4月28日 評 価

岐阜地方裁判所 御中

評 価 書

整理番号

第24018号

発行日付

令和7年4月30日

評 価 人

不動産鑑定士

寺 村 建 一 郎

第1 評価額

一 括 価 格
金 5,730,000 円

第2 評価の条件

- ① 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者が事前に物件に立ち入ることができないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物件の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- ② 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については考慮していない。
- ③ 現地での物件調査は目視可能な部分に限定され、物件に関する情報提供の内容も民事執行法58条3項に定める場合を除いて公開された資料に基づくものである。
- ④ 一括価格は、物件[1]の不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。

第3 目的物件（土地）

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記簿記載と同じ

番号	所在等	登記簿上	現 況
1	所 在	大垣市 本今4丁目	
	地 番	25番1	雑種地（駐車場）
	地 目	田	
	地 積	297㎡	

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

物件 1

位置・交通	大垣市役所の南西方約1.5kmに位置する。				
※交通施設の方位は、施設からの方角で八方位表示である。	(会社名)	(線名)	(駅・停名)	(方位)	(道路距離距離)
	JR	東海道本線	大垣	南西方	3,400m
	名阪近鉄バス		本今4丁目	南東方	350m
付 近 の 状 況	新幹線眼下、小規模の倉庫、事業所等がみられる混在地域				
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都 市 計 画 区 分		市街化区域		
	用 途 地 域		準工業地域		
	指 定 建 蔽 率		60%		
	指 定 容 積 率		200%		
	防 火 規 制		指定なし		
	そ の 他 の 規 制		居住誘導区域		
画 地 条 件	地 積		297.00㎡		
	間 口		約26m		
	奥 行		約21m		
	形 状		略台形		
土 地 の 利 用 状 況 等	駐車場敷地（13台分）である。但し、敷地の東寄りに構築物（倉庫程度）が配置。 東側：空地、西側：事業所、南側：事業所、北側：市道				
供 給 処 理 施 設	上水道	■あり □引込可 □なし □不明（特記事項のとおり）			
	ガス配管	□あり □引込可 ■なし □不明（特記事項のとおり）			
	下水道	□あり □引込可 □なし ■不明（特記事項のとおり）			

特 記 事 項	1) 西側で隣接する株式会社ワカミヤ商会在が賃借しており、月額地代は5万円。但し、駐車場使用目的であり、対抗力のある借地権は認められない。 2) 付属資料「土地位置関係図（概略）」記載のとおり、敷地内東寄り中央に構築物（所有会社が保有する定着性のない倉庫程度）が認められるが、所有会社は代表者の死去により休眠状態であり、撤去の見込みはない。 3) 北側接面市道沿いに上水はDI0φ50、公共下水はφ200VU本管が整備済。 4) 大垣市 教育委員会 文化振興課によると、周知の埋蔵文化財等包蔵地の指定はない。 5) 岐阜県西濃県事務所環境課によると、令和7年4月現在、市内に土壤汚染対策法に規定する区域指定はない。又、同課によると、令和6年4月現在、所在地近傍では、本今町1530番地 三菱ケミカル株式会社 中日本事業所について、水質汚濁防止法に基づく有害物質使用特定施設の届出（シアン化合物等）の届け出があるが、相当の離隔距離があることからもらい汚染の可能性は低い。 6) 通学学区は西小学校 北西方1.5km、西中学校 南西方900m（いずれも施設からの方位・道路距離）。
----------------	--

第5 基礎となる価格及び評価額（一括価格）の判定

I 基礎となる価格

A 比準価格

① 物件 1 (土 地)

物件 1 の更地価格を算出する。

物 件 番 号	標 準 価 格 (円/㎡)	個 別 格 差	地 積 (㎡)	建 付 減 価 補 正 率	建 付 地 価 格 (円) 千円未満四捨五入 ア×イ×ウ×エ÷オ
	ア	イ	ウ	エ	
1	47,400	0.970	297.00	1.00	13,655,000

ア 標準価格（公示価格等からの規準）

地価公示 大垣-15

公示価格	時点修正	標準化補正	地域格差	標準価格
52,700 (円/㎡)	99.9 × 100.0	100.0 × 100.0	100.0 × 111.0 =	47,400 (円/㎡)

◇時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：公示地等標準的画地との要因格差である。

◇地域格差：地価水準に係る要因格差である。

イ 個別格差：標準的画地との要因格差である。

(規模・形状)	(方位)	(接面態様)	(造成費)	相乗計
-3%	0%	0%	0%	97.0%

ウ 地積：登記簿記載数量

エ 建付減価補正率：最有効使用からの乖離を考慮。

② 比準価格

土地 合計 ① (円)	市場性減価 (%又は円)	基礎となる価格合計額 (円) 千円未満四捨五入 ア×イ÷ウ
ア 13,655,000	イ 95.0%	ア×イ÷ウ 12,972,000

イ. 構築物の放置による減価を上記のとおり判定した。

B 収益価格

1. 総収入

(1) 可能総収入
年額収入 50,000円 × 12ヶ月 = 600,000円

(2) 空車損失相当額

① 可能総収入 600,000円 × 0 = 0円

(3) 有効総収入

① 可能総収入 600,000円 - 0円 = 600,000円

2. 総費用

(1) 管理手数料 600,000円 × 0 = 0円

(2) 公租公課 令和6年度実額 122,100円

計 122,100円

(経費率) 約20.4%

3. 純収益

総収益 - 総費用 = 477,900円

3. 還元利回り

(別表1)「名古屋不動産投資市場に関する調査報告書」との関連で対象不動産は建物への投資を伴わない分リスクの低い駐車場に対する還元利回りであり、底地利回り(物流・岐阜県南部)の還元利回りとの比較でも下記を相当と判定した。

5.00%

4. 収益価格

純収益 ÷ 還元利回り = 9,558,000円
(32,200 円/㎡)

Ⅱ 試算価格の調整

収益価格は積算価格の74％程度にしか試算されなかった。

地理的位置・規模等考慮の上、住宅地標準地より規準したが、新幹線眼下の立地により住宅需要は低位である。

収益価格については、現実の賃料・公租公課を基礎としており、現行地代月坪558円は妥当な水準であり、かつ、投資家調査との比較により利回りも適正に査定し得たと解する。

本件では、収益価格をもって基礎価格と調整査定した。

試算価格 (円)	
比準価格	12,972,000
収益価格	9,558,000
調整後の価格	9,558,000

Ⅲ 評価額（一括価格）の判定

前記により求めた価格に競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

物 件 番 号	基礎となる 価格合計額	市場性 修正率	競売市場 修正率	評価額 (円)
				万円未満四捨五入 $\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ウ} \div \text{エ}$
	ア	イ	ウ	
1	9,558,000	100.0%	60.0%	5,730,000

イ. A比準価格、B収益価格の試算過程で市場性減価を十分考慮しており、更なる市場性修正は不要と判定した。

第6 参考価格資料

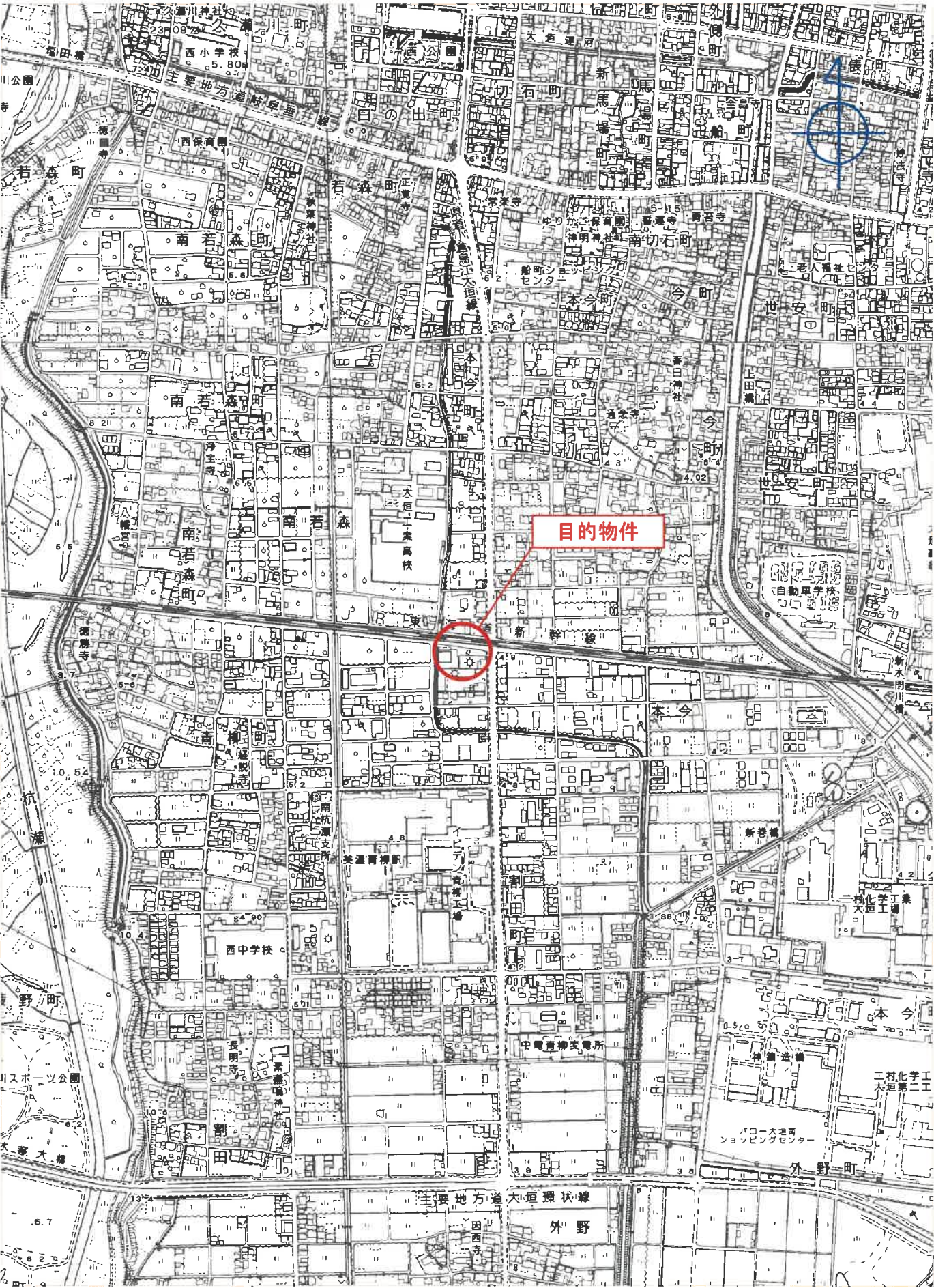
地価公示	大垣-15
(所 在)	大垣市新田町4丁目39番2
(価 格)	52,700 円/㎡
(位 置)	JR大垣駅の南方約2.6km (道路距離)
(価格時点)	令和7年1月1日
(地 積)	155 ㎡
(供給処理)	水道・ガス・下水
(接面街路)	北 5.8m市道
(用途指定等)	準工業地域
	(建ぺい率60%, 容積率200%)
(地域の概要)	一般住宅のほか事業所等も混在する住宅地域

第7 附属資料の表示

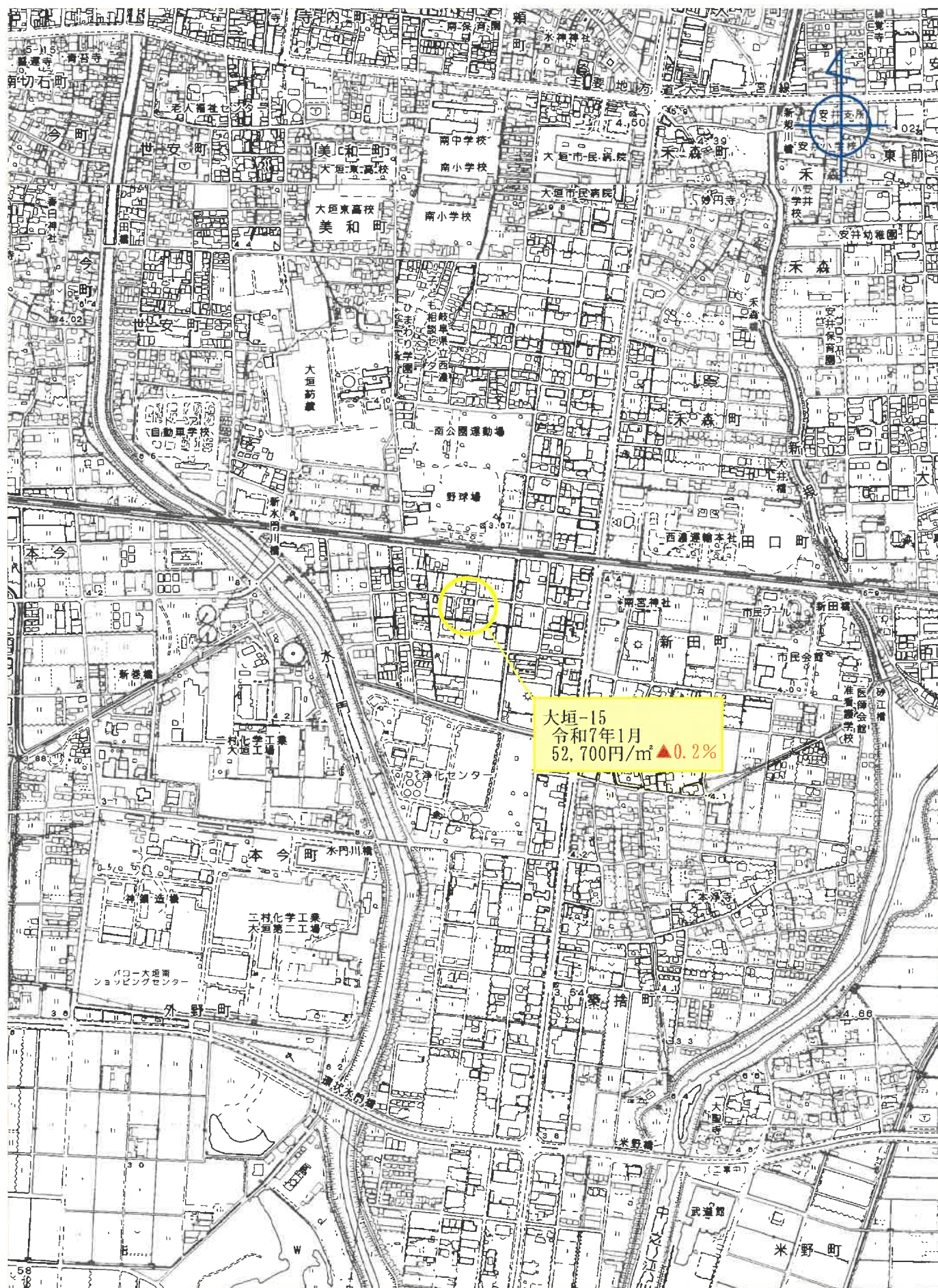
- 1 目的物件位置図等
- 2 目的物件配置図
- 3 公図写
- 4 地積測量図写
- 5 土地位置関係図 (概略)
- 6 (別表1) 名古屋不動産投資市場に関する調査報告書 (2024年度調査)
- 7 写真

以 上

目的物件位置図

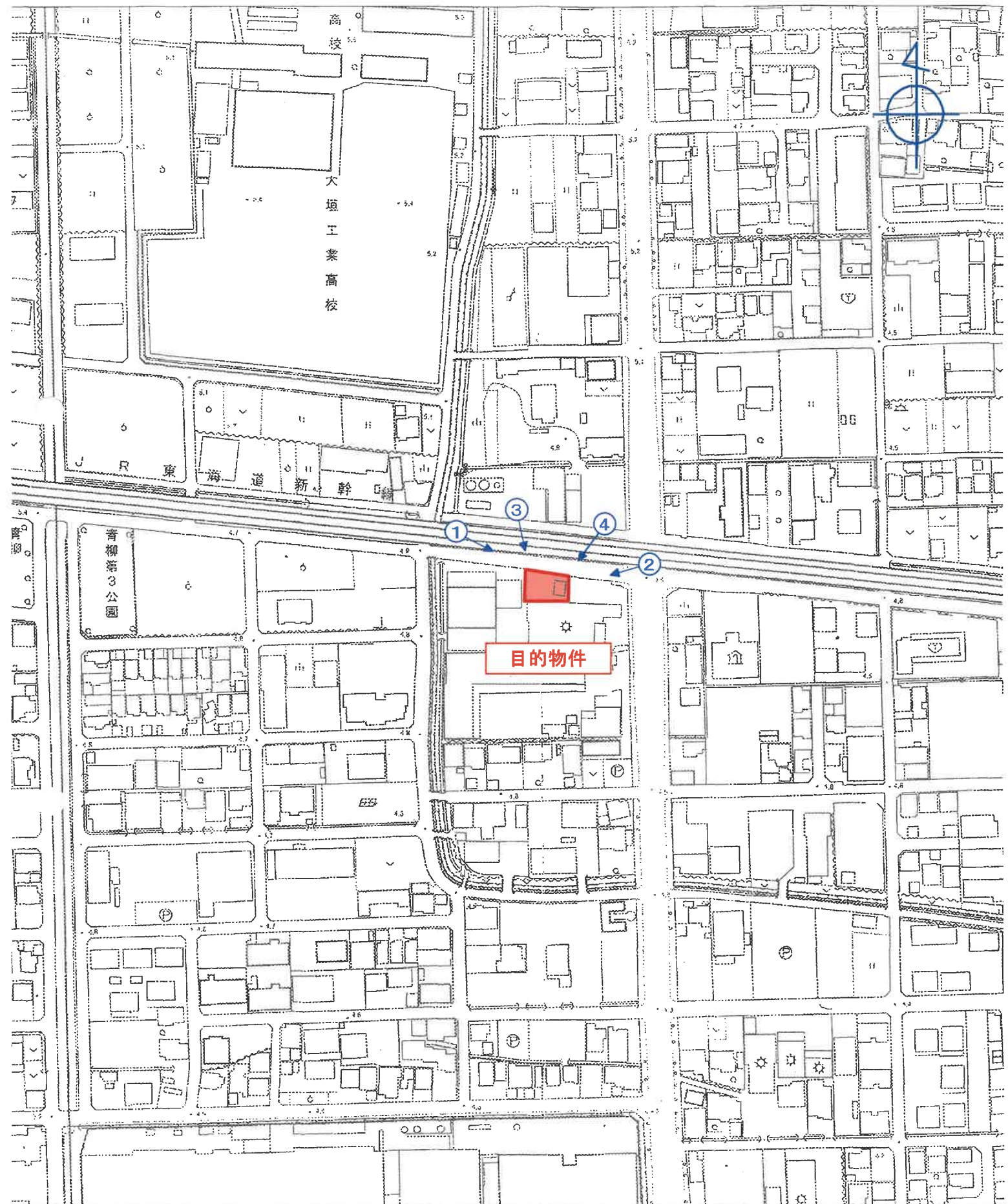


基準地位置図

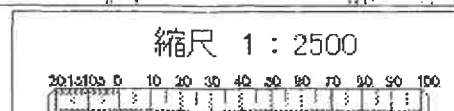


大垣市都市計画図

目的物件配置図

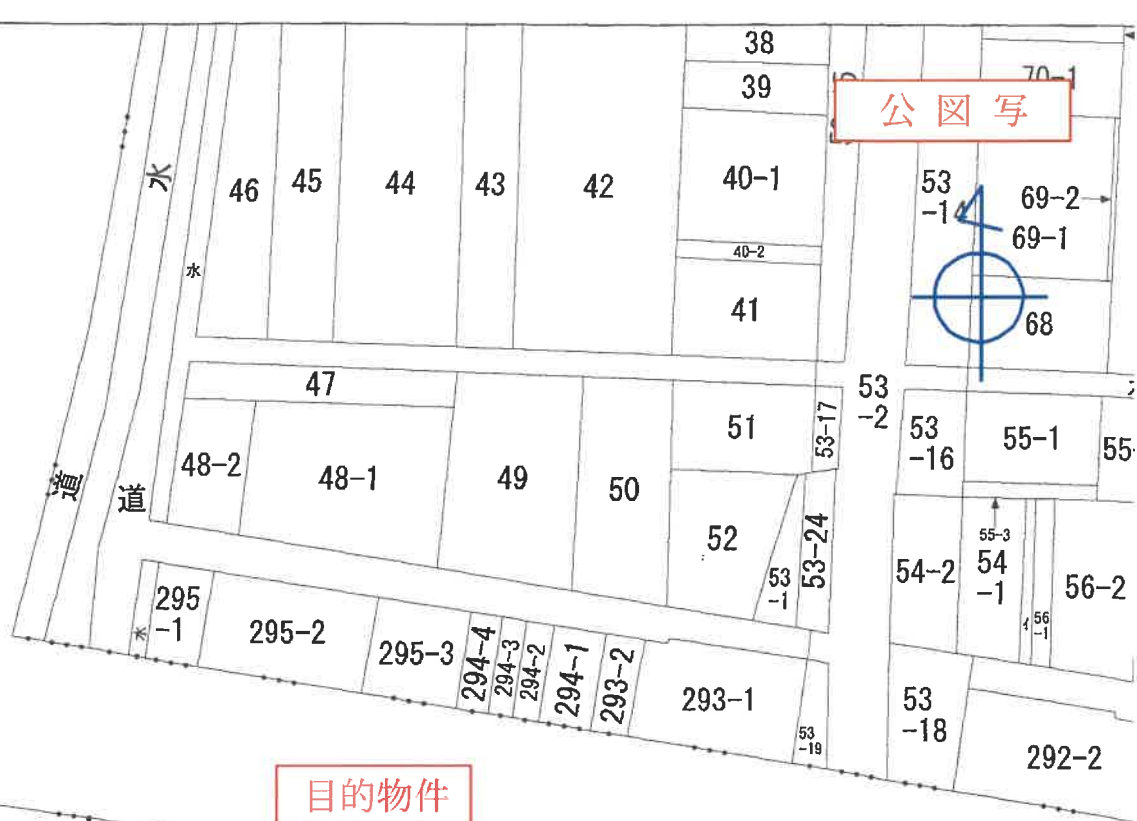


平成29年6月撮影の航空写真)を基にしています。



写真撮影方向は矢印で示す。

○の中の番号は写真番号。



目的物件



地番区域見出
本今 3
本今 4

S= 1/1,000

は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付け、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

登記年月日：平成5年6月23日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和6年12月20日 岐阜地方支務局大垣支局

登記官

請求番号：19-5

042023

勘 巧 変 帯

地 積 測 量 図

地 番 25-2 番-1

土地の所在 大 垣 郡 本 今 四 丁 目

座 標 求 積 表 (座 標 法)

地 番	25-2	Xn	Yn		(Xn+1 - Xn-1)Yn	距	座 標
			101	102			
101		997.241	1010.930		-562.077080		8.858
102		996.587	1019.764		-99.936872		0.557
54		997.143	1019.734		666.906036		8.803
			倍 面 積		4.892084		
			地 積		2.4460420		
					2.44	m ²	

(A)	残地番	25-1			
	公積	300			
			總計		2.4460420
			残地		297.5539580
			残積		297 m ²



(B)25-2

水路

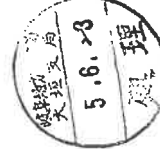
24

(A)25-1

26-1

23-2

23-1



木 杭

作 製 者

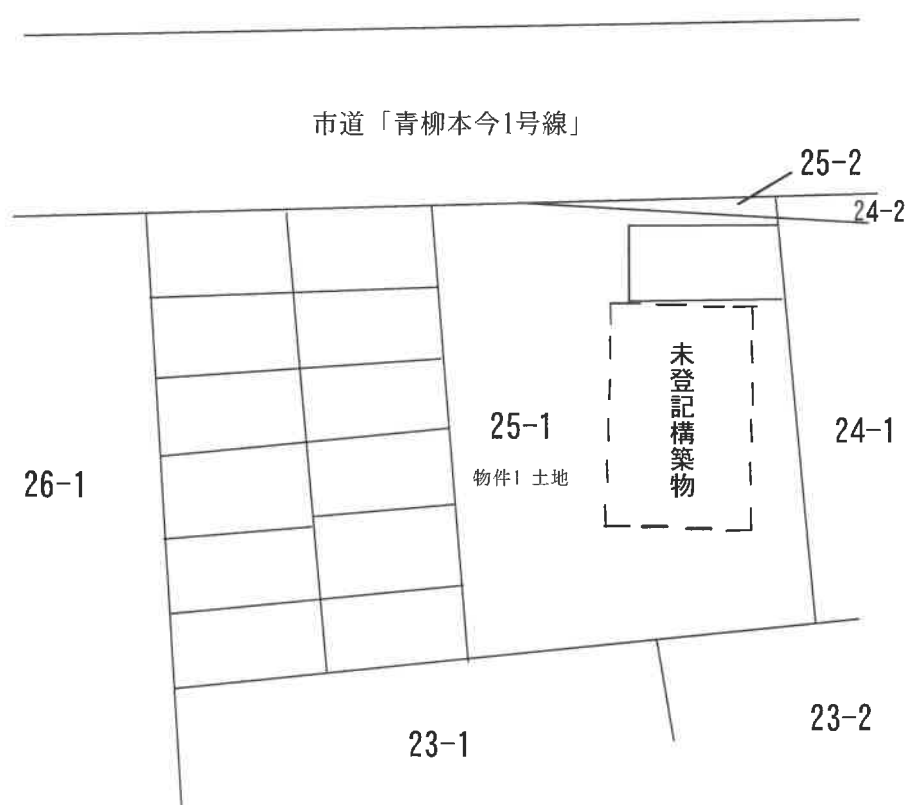
申 請 人

縮 尺

1/250

この図面は原図を70%縮小コピーしたものです

土地位置関係図(概略)



名古屋不動産投資市場に関する調査報告書（2024年度調査）

I. オフィス	2021	2022	2023	2024
名古屋	4.00	4.00	4.00	4.00
栄	4.20	4.00	4.20	4.10
伏見	4.25	4.30	4.50	4.45
金山	4.50	4.75	4.80	4.65

III. 郊外 商業施設	2021	2022	2023	2024
名古屋市 全体	5.00	5.00	5.00	4.90
名古屋市 周辺	5.00	5.00	5.30	5.00
尾張	5.10	5.00	5.50	5.50
西三河	5.15	5.33	5.50	5.50
東三河	5.50	5.50	5.50	5.50

V. ファミリー	2021	2022	2023	2024
名古屋駅 全体	4.20	4.20	4.40	4.30
都心	4.45	4.40	4.50	4.30
外縁部	4.60	4.55	4.60	4.50
東部	4.70	4.75	5.00	4.60

VII. ビジネスホテル	2021	2022	2023	2024
名古屋駅 全体	5.00	5.00	5.00	4.50
栄	5.00	5.00	5.00	4.50
伏見	5.00	5.00	5.00	5.00
金山	5.10	5.00	5.00	5.00

II. 都心 商業施設	2021	2022	2023	2024
名古屋	4.20	4.20	4.20	4.15
栄（大津通）	4.40	4.25	4.30	4.00
栄（その他）	4.50	4.50	4.50	4.30
金山	5.00	4.90	4.85	4.70
その他	5.20	5.00	5.00	5.00

IV. ワンルーム	2021	2022	2023	2024
名古屋駅 全体	4.30	4.00	4.20	4.20
都心	4.45	4.20	4.30	4.20
外縁部	4.50	4.40	4.60	4.80
東部	4.70	4.50	4.80	4.80

VI. 物流	2021	2022	2023	2024
名古屋港湾岸部	4.50	4.40	4.50	4.50
尾張	4.50	4.50	4.70	4.50
三河	4.80	4.70	4.80	4.50
その他	5.00	5.00	5.00	4.80

VIII. 底地	2021	2022	2023	2024
名古屋市中心部	4.00	4.00	4.30	4.00
名古屋市 周辺	4.00	4.30	4.50	4.00
名古屋港湾岸部	4.00	4.50	5.00	4.85
愛知県内	4.50	4.65	5.00	4.80
岐阜県南部・三重県北部	5.00	5.00	5.00	5.00

（商業）
（物流）

名古屋都市再開発促進協議会
公益社団法人 愛知県不動産鑑定士協会
一般社団法人 中部不動産協会

2025年3月25日発行「2024年度 第17回 名古屋不動産投資市場に関する調査」より

目的物件写真



撮影位置①



撮影位置②

撮影位置は「目的物件配置図」に図示

目的物件写真



撮影位置 ③

※撮影位置は目的物件配置図に図示

目的物件写真



撮影位置④

※撮影位置は目的物件配置図に図示